

環境報告

2020年環境取り組みプラン(目標と実績)

日野自動車は2016～2020年度までに実施すべき項目、目標をまとめた「2020年 環境取組プラン」を策定いたしました。

社の上位方針(基本理念、CSR方針など)や社会動向を踏まえた中期計画で、「低炭素社会の構築」「循環型社会の構築」「環境保全と自然共生社会の構築」「環境経営」を主要課題しております。

社会の生活基盤を支える商用車メーカーとして、製品のライフサイクル全般において環境との調和を図り、社会の持続的発展に貢献します。

 「特集:社会の持続的発展に貢献できる企業を目指して ～「2020年 環境取組プラン」策定～」はこちら

■ 2020年環境取り組みプラン

主要課題	分野	取り組み項目	実施事項・目標等	2016年度の実績/今後の課題												
低炭素社会の構築	製品	車両CO ₂ /燃費性能の向上	世界トップクラスの燃費水準の達成を目指した技術開発 <ul style="list-style-type: none"> 日本: 次期規制に向けた燃費向上技術の開発 HV車の性能向上 米国: 2020年のGHG規制に向けた技術の開発 欧州: 次期規制に向けた燃費向上技術の開発 	大型トラック「日野プロフィア」、中型トラック「日野レンジャー」をモデルチェンジして発売。「日野プロフィア」は平成27年度燃費基準+10%達成車を新たに設定、「日野レンジャー」は同+5%の設定車型数を拡大。中型路線バスをモデルチェンジして「日野レインボー」として発売。機械式自動変速機の採用と、新開発のボデーによる軽量化により、全車で重量車燃費基準を達成。												
		クリーンエネルギー車開発の推進	電動化車両の研究開発 <ul style="list-style-type: none"> PHV: 実用化に向けた研究・開発の推進 FC: FC車の開発及び限定発売 EV: トラック、バスの実用化に向けた研究、開発 代替燃料対応技術の研究推進 バイオ燃料、その他代替燃料への対応技術の開発 	トヨタ自動車株式会社と共同でFCバスの開発を推進。「トヨタFCバス」として、東京都交通局が運行する路線バスに使用。												
	生産・物流	生産活動におけるCO ₂ 排出量の低減	低CO ₂ 生産技術の導入と日常改善による原単位、総量双方でのCO ₂ 低減活動 <ul style="list-style-type: none"> 省エネ革新技術及び再生可能エネルギーの導入 ■ 生産CO ₂ <table border="1" data-bbox="376 762 959 915"> <thead> <tr> <th>地域</th> <th>項目</th> <th>20年度目標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">グローバル</td> <td></td> <td>08年度比26%減</td> </tr> <tr> <td>国内連結</td> <td>台当たり排出量 08年度比24%減</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">自社</td> <td>台当たり排出量</td> <td>08年度比30%減</td> </tr> <tr> <td>排出量</td> <td>20年度原単位目標×活動量</td> </tr> </tbody> </table> CO ₂ 以外の温室効果ガスの管理	地域	項目	20年度目標	グローバル		08年度比26%減	国内連結	台当たり排出量 08年度比24%減	自社	台当たり排出量	08年度比30%減	排出量	20年度原単位目標×活動量
地域	項目	20年度目標														
グローバル		08年度比26%減														
	国内連結	台当たり排出量 08年度比24%減														
自社	台当たり排出量	08年度比30%減														
	排出量	20年度原単位目標×活動量														
販売・アフター	販売分野におけるCO ₂ 排出量の低減	<ul style="list-style-type: none"> 国内販売拠点における年率1%以上の計画的なエネルギー原単位の低減 お客様の走行時CO₂排出量低減支援(エコドライブ等) 	省エネ型照明の導入等により削減 ⇒総整備台あたりエネルギー原単位 前年度比1.3%低減													
		物流活動における輸送効率の追求とCO ₂ 排出量の低減	輸送効率の一層の改善によるCO ₂ 低減活動の推進 <ul style="list-style-type: none"> 工場間物流ルート見直し及び積載率向上、トレーラー輸送による効率化 低燃費車両の採用 補給部品輸送の効率化 ■ 物流CO ₂ <table border="1" data-bbox="376 1165 959 1255"> <thead> <tr> <th>地域</th> <th>項目</th> <th>20年度目標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>国内連結</td> <td>輸送量原単位</td> <td>08年度比26%減</td> </tr> <tr> <td>海外</td> <td>各国トップレベルの活動推進</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	地域	項目	20年度目標	国内連結	輸送量原単位	08年度比26%減	海外	各国トップレベルの活動推進		<ul style="list-style-type: none"> ■ 国内連結 <ul style="list-style-type: none"> 輸送量当たり排出量 08年度比 20%低減 <今後の課題> <ul style="list-style-type: none"> 工場移転による影響を把握し、低減活動を推進 <ul style="list-style-type: none"> ■ 海外 <ul style="list-style-type: none"> 各国個別に低減活動推進中 			
地域	項目	20年度目標														
国内連結	輸送量原単位	08年度比26%減														
海外	各国トップレベルの活動推進															

主要課題	分野	取り組み項目	実施事項・目標等	2016年度の実績/今後の課題																
循環型社会の構築	製品	希少資源を使用しない技術開発	排出ガス低減触媒の貴金属低減	排出ガス低減触媒の貴金属代替物質の発掘推進																
		リサイクル率を考慮した新型車の開発	解体性を考慮した、取り付け構造への取り組み	<ul style="list-style-type: none"> リサイクルを考慮した、解体の容易な設計構造の採用 車体軽量化による、資源の有効利用に寄与 																
	生産・物流	生産・物流における廃棄物の低減と資源の有効利用	<p>廃棄物低減技術の導入と日常改善活動における低減活動の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> 歩留り向上等、発生源対策による資源有効活用促進 資源の日野グループ活用推進 <p>■ 廃棄物</p> <table border="1" data-bbox="563 558 1156 680"> <thead> <tr> <th>地域</th> <th>対象</th> <th>項目</th> <th>20年度目標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>国内連結</td> <td>廃棄物</td> <td>台当たり発生量</td> <td>08年度比43%減</td> </tr> <tr> <td>国内連結</td> <td></td> <td>最終処分量</td> <td>ゼロ※</td> </tr> <tr> <td>海外</td> <td></td> <td>排出量低減につながる管理(数値管理)</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>※焼却灰も含めた埋立処分量が、廃棄物等総排出量(廃棄物量+リサイクル料)の0.5%以下</p>	地域	対象	項目	20年度目標	国内連結	廃棄物	台当たり発生量	08年度比43%減	国内連結		最終処分量	ゼロ※	海外		排出量低減につながる管理(数値管理)		<p>■国内連結</p> <ul style="list-style-type: none"> 台当たり発生量 08年度比 42%低減 最終処分量 0.17% <p>今後も各会議体を通じて削減活動を継続</p> <p>■海外</p> <ul style="list-style-type: none"> 廃棄物 各国個別に目標設定し低減推進
		地域	対象	項目	20年度目標															
		国内連結	廃棄物	台当たり発生量	08年度比43%減															
		国内連結		最終処分量	ゼロ※															
海外		排出量低減につながる管理(数値管理)																		
生産活動における水使用量の低減	<p>各国各地域の水環境事情を考慮した水使用量低減活動の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> 省水技術の導入と日常改善による節水推進 <p>■ 水使用量</p> <table border="1" data-bbox="563 869 1156 961"> <thead> <tr> <th>地域</th> <th>項目</th> <th>20年度目標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>国内連結</td> <td>台当たり使用量</td> <td>08年度比40%減</td> </tr> <tr> <td>海外</td> <td>排出量低減につながる管理(数値管理)</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	地域	項目	20年度目標	国内連結	台当たり使用量	08年度比40%減	海外	排出量低減につながる管理(数値管理)		<p>■国内連結</p> <ul style="list-style-type: none"> 台当たり使用量 08年度比 39%低減 <p>今後は、さらなる省水設備・循環型利用を推進</p> <p>■海外</p> <ul style="list-style-type: none"> 各国個別に目標設定し低減推進 									
地域	項目	20年度目標																		
国内連結	台当たり使用量	08年度比40%減																		
海外	排出量低減につながる管理(数値管理)																			
物流活動における梱包包装資材の低減と資源の有効利用	<p>リターンブル化、包装材の軽量化による梱包包装資材の低減</p> <ul style="list-style-type: none"> リターンブルラック使用対象国、範囲拡大 補給部品梱包方法の見直し <p>■ 梱包包装資材</p> <table border="1" data-bbox="563 1121 1156 1213"> <thead> <tr> <th>地域</th> <th>項目</th> <th>20年度目標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>国内連結</td> <td>台当たり使用量</td> <td>08年度比57%減</td> </tr> <tr> <td>海外</td> <td>梱包資材使用量の把握と低減活動拡大</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	地域	項目	20年度目標	国内連結	台当たり使用量	08年度比57%減	海外	梱包資材使用量の把握と低減活動拡大		<p>■国内連結</p> <ul style="list-style-type: none"> 出荷容積当たり使用量 08年度比 62%低減 <p>今後、工場移転による影響を把握し、低減活動を推進</p> <p>■海外</p> <ul style="list-style-type: none"> 各国個別に低減活動推進中 									
地域	項目	20年度目標																		
国内連結	台当たり使用量	08年度比57%減																		
海外	梱包資材使用量の把握と低減活動拡大																			

主要課題	分野	取り組み項目	実施事項・目標等	2016年度の実績/今後の課題												
環境保全と自然共生社会の構築	製品	各国各地域の都市大気環境改善に資する排ガス低減	各国、各地域の大気環境改善に資する排出ガス車の導入 <ul style="list-style-type: none"> 日本：平成28年排ガス規制対応車の市場導入 平成28年以降の次期排ガス規制の対応技術の研究開発 米国：US13適合車の市場導入及び、US16に向けた開発の推進 欧州、先進国：EURO6の開発と市場導入 一般国：低排出ガス車(EURO4, 5レベル)の導入推進 	大型トラック「日野プロフィア」、中型トラック「日野レンジャー」をモデルチェンジして発売。搭載された新開発エンジンは、2段過給や摩擦抵抗を軽減する技術を採用。更に後処理装置の改良により、平成28年排出ガス規制に適合。 小型トラック「日野デュトロ」を改良して発売。平成28年排出ガス規制適合車もラインアップ。												
		環境負荷物質の更なる削減	各国の規制物質の増加に伴う、情報の収集、管理と代替材料への先行切り替え	未規制物質を含む、全材料データの収集管理推進。規制化への早期対応の構えを構築。												
	生産・物流	生産活動における環境負荷物質の低減(VOC)	日常改善によるVOC低減活動を継続的に推進 <ul style="list-style-type: none"> 塗装工程における塗料、シンナー使用量低減等 ■ ボデー塗装 <table border="1" data-bbox="422 667 1003 762"> <thead> <tr> <th>地域</th> <th>項目</th> <th>20年度目標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>自社</td> <td>塗装面積当たり排出量</td> <td>22g/m²</td> </tr> <tr> <td>海外</td> <td>VOC排出量低減活動を展開</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> ■ その他塗装 <table border="1" data-bbox="422 819 1003 877"> <tbody> <tr> <td>自社</td> <td>毎年1年単位の低減目標設定</td> </tr> <tr> <td>国内・海外</td> <td>排出量低減につながる管理(数値管理)</td> </tr> </tbody> </table>	地域	項目	20年度目標	自社	塗装面積当たり排出量	22g/m ²	海外	VOC排出量低減活動を展開		自社	毎年1年単位の低減目標設定	国内・海外	排出量低減につながる管理(数値管理)
地域	項目	20年度目標														
自社	塗装面積当たり排出量	22g/m ²														
海外	VOC排出量低減活動を展開															
自社	毎年1年単位の低減目標設定															
国内・海外	排出量低減につながる管理(数値管理)															
社会貢献	各地域・事業所に根差した生物多様性保全活動	生物多様性ガイドラインに基づく取り組み推進 <ul style="list-style-type: none"> 各国、各地域の周辺生態系特性に配慮した体系的活動(森林保全、在来種保護等) 地域の住民やこどもと共に取組む環境保全活動 	・各国、各地域で周辺生態系を配慮した取り組み実施 <ul style="list-style-type: none"> - 日野 - 青梅市内での下草刈り活動 - 古河 - ヤギによる除草 - アメリカ - オハイオ川沿いの清掃 今後は社内ガイドライン内容を浸透させ、それに沿った活動を推進													

主要課題	分野	取り組み項目	実施事項・目標等	2016年度の実績/今後の課題
環境経営	マネジメント	連結環境マネジメントの強化、推進	国内外連結子会社： 各国、各地域でNO1の環境パフォーマンス確保に向けた活動の実施 各国、各地域での環境法令の順守と環境リスク未然防止活動の強化	・国内外関連会社の環境パフォーマンスおよび改善事例をレポートへまとめ定期発行 ・環境リスク抽出活動にて抽出したリスク個所を撲滅し未然防止を実施。 今後も継続して、研鑽会や監査会等を開催し、さらなるレベルアップを図る。
		ビジネスパートナーと連携した環境活動の推進（サプライヤー）	サプライヤー： 環境法令順守と部品、原材料、副資材、生産設備等に含まれる環境負荷物質の管理充実および環境パフォーマンス向上の要請	■ 仕入先 ・グローバルな化学物質規制の強化をにらみ社内管理体制を強化 運用を開始
		ビジネスパートナーと連携した環境活動の推進（販売店・ディストリビューター）	<ul style="list-style-type: none"> 国内販売：販売会社環境マネジメントシステムによる環境活動の推進 海外販売：環境負荷の把握と意識啓発による負荷低減活動の実施 	■ 国内販売 ・全国222拠点にて環境改善活動を実施 ⇒改善・是正を支援 ・221拠点をEMDに認定（初認定3拠点） ■ 海外販売 ・海外非生産拠点との月次データ共有 ・6月環境月間に合わせ、意識啓発活動を実施
		グローバル社員教育・啓発活動の一層の強化	従業員向け階層別環境教育、意識啓発活動の体系的な実践	以下取り組みを実施 ・e-ラーニングによる環境教育の実施。 ・階層別教育、ISO内部環境監査教育を実施 ・階層別教育の計画的実施 ・環境意識調査の実施 ・社長メッセージの展開 今後も従業員参加型イベント企画等、環境意識向上に向けた取り組みを積極推進していく
		環境情報の積極的開示とコミュニケーションの充実	<ul style="list-style-type: none"> 各国、各地域での製品環境技術情報の提供充実（各種展示会への出展等） 各国、各地域でのCSRレポート等の発行による情報公開の充実および環境コミュニケーション活動の充実 	以下取り組みを実施 ・自動車技術会主催の「人とくるまのテクノロジー展：横浜・名古屋」に新開発エンジンと車両を展示。日野の優れた環境性能技術を紹介。 ・国内外連結子会社4社でCSRレポート発行 ・国内外連結子会社で地域住民とのコミュニケーションを推進中 今後も社外に向けた積極的な情報展開を行っていく